

平成30年度第1回石巻地域産業人材育成プラットフォーム会議 参加者説明要旨及び意見交換等概要

日 時：平成30年10月30日（火）
午後2時～午後3時45分
場 所：宮城県石巻合同庁舎 1階大会議室

報 告

1 石巻地域の雇用情勢について（石巻公共職業安定所）

- ・ ハローワーク石巻管内の雇用情勢（平成30年9月）について。有効求人倍率は1.67倍と、全県と同率である。また、有効求職者数は3千人弱である。有効求人数は、平成24年1月から今年の4月まで連続で5千人超であったが、今年5月以降は5千人未満となっている。
- ・ 震災前と比較すると、平成22年当時はリーマンショックから景気が上向き、有効求人数は0.48倍。当時の有効求職者数は5千人弱であったが、震災直後は約12千人まで増加し、現在は3千人弱まで減少している。
- ・ 県内には10箇所の公共職業安定所があるが、有効求人倍率は県内5番目となっている。昨今、仙台を中心とした内陸部が好況であることが要因と考えられる。
- ・ 石巻地域の求職・求人バランスは、職種で異なる。全国的な人手不足である建設・看護・介護・保育に加え、当地域では保安・警備、水産加工といった製造業の求人も不足している。また、事務職の求人は少なくないが、求職者の4割が事務的職業を希望するため、結果として求人倍率が高くなっている。
- ・ 直近1ヶ月の新規求人数は、建設業、製造業、医療・福祉、サービス業が多い。サービス業においては、石巻管内では警備関係が8割から9割を占める。
- ・ 特徴的な雇用の動向は、震災前の従業員数42千人弱から現在47千人弱と、約5千人が増加しているが、産業別には水産加工関係を始めとする製造業の従事者が減少していることである。

2 各機関の平成30年度の取組について

（1）石巻公共職業安定所

- ・ 新規高校卒業者の就職内定率について。平成30年度の管内高校3年生は約1500人。うち、進学希望は約900人、就職希望は約600人（うち民間就職希望者は500人）である。9月末時点で、民間就職希望者のうち54%が内定を得ており、これは過去10年で最も高い割合である。また、平成31年春卒業者の産業別求人受理数（9月現在）については、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉が8割を占めている。
- ・ 平成30年度の取組実績について。7月の合同企業説明会について、参加企業数は67社と昨年と同数であるが、参加生徒は282人と、昨年より120人程少なかった。また、10月の合同就職面接会について参加企業数は58社。参加生徒は54人と昨年と同数であった。
- ・ 今後は未内定の学生を中心に、早期に就職内定を得られるよう支援に努める。

（2）石巻専修大学

- ・ 昨年度からの新カリキュラムである1年生対象の「いしのまき学」に加え、2年生対象「キャリア開発」、3年生対象「キャリア研究」を開始した。石巻地域のことを学習し、3年生までキャリア教育を経て、就職活動に移行する仕組みである。いしのまき学においては、石巻市の亀山市長から、新たな魅力と活力あるまちづくりをテーマに講義いただいたほか、今年度も川開き祭りに参加した。これら取組を通して、地域の良さを理解し、地元定着が促進されることを狙いとしている。そのほか、インターンシップについては、今年度13名の学生が石巻圏域の企業・団体の協力を得て、参加している。
- ・ 学生の進路状況と本学の進路支援の取組について。平成31年3月卒業予定者301名のうち

就職希望者は262名、うち公務員・教員を除く民間就職希望者は223名となっている。民間企業希望者の内定率は9月末現在で82.1%と、過去3年間と比較して高い内定率となった。

- ・ 県内・石巻地域への就職状況について。例年、就職者の4割から5割が県内に就職している。石巻地域への就職は例年1割程度で、直近の平成30年春卒業生では22名であった。

(3) 石巻管内高等学校卒業生就職対策連絡会議（代表：宮城県石巻工業高等学校）

- ・ 卒業生の3割弱が民間企業に就職している。震災前は290名程度が民間企業に就職していたが、直近3年は310名から320名程度で推移している。業種別には、概ね製造業に4割、非製造業に6割となっている。震災後は建設・設備の割合が増加しており、復興需要が影響していると考えられる。
- ・ 各高校の取組について。普通高校においては進学・就職と進路は両方あるが、自分の将来を考える機会を設け、職業観を醸成している。また、専門高校においては、各生徒が課題研究に取り組んでいるところであるが、インターンシップや幅広い企業人から講話いただくことを通して、具体的な職業意識を学んでいる。地元企業には、幅広く御協力いただき感謝申し上げます。
- ・ 本校の状況としては、就職6割、進学4割であるが、現在内定を受けている生徒のうち、石巻管内への就職は4割程度である。ただし、就労場所は、学科毎に大きく異なる。土木システム科は石巻管内への就職が多いが、電気情報科は仙台等の石巻管外が中心である。
- ・ いずれの高校においても、生徒が希望に沿った就職に至るよう努力を重ねているが、将来を見据えて生徒自身に熟考させるためにも、皆様から地元のことをいろいろな形で発信していただきたい。

(4) 宮城県東部教育事務所

- ・ 平成29年度から平成38年度までの県教育基本振興基本計画においては、ふるさと宮城に誇りを持って復興・地域の発展を支える、いわゆる地域に根ざした人材育成を目標としている。
- ・ 学校教育においては、生きる力の育成や志教育を重視し、県独自の取組も推進している。職場体験、社会人の話を聴く会、地域行事への参加など、開北小学校・女川小学校・矢本第一中学校をはじめ、様々な小中学校で展開しており、過去10年来の活動内容をまとめた事例集も作成した。
- ・ 社会教育においては、家庭教育や子育ての支援ができる人材の育成として「子育てサポーター養成講座」や「人・もの・こと」情報の集積・発信等に取り組んでおり、「石巻地域産業学習マップ・ハンドブック」も活用させていただいている。また、地域一体で子供を育てる環境づくりを推進しており、各学校では地域学校協働本部の組織化に取り組んでいる。

(5) 石巻商工会議所

- ・ 今年7月23日に新たに雇用推進委員会を立ち上げ、事業展開を図っている。
- ・ 例えば、①インターンシップを受け入れていない企業に受け入れの呼びかけ、②管内の主な実業高校の進路指導担当教諭と懇談会を実施することで、問題点や課題、地元企業に対する要望等を深掘り、③小中学生の職場体験について石巻市教育委員会と協議し、業種の裾野を広げて検討等を予定している。本会議所として、今後積極的に取り組んでいきたい。

(6) 女川町商工会

- ・ 女川産業区について。女川町は、居住区・商業区・水産加工団地等と明確な職住分離を震災後に進めている。一方で、持続可能な町づくりには、より一層の事業所間の連携強化が求められていた。例えば、シーパルピア周辺には町内外から多くの観光客等が訪れており、災害時の避難誘導等を始めとする求められる役割が多岐に渡るものの、連絡体制の構築が出来ていないことが課題であった。
- ・ そこで、商工会・民間事業者・産業団体・地方議会等で協議した結果、個別の目的別に組織化するのではなく、行政区・自主防災組織・商店街の機能を包括する「産業区」の設立が良いとの

結論に至り、今年9月に設立された。

- ・ 産業区は町が設置し、町中心部の沿岸部を14班に分け、エリア内の事業所は全て加入する仕組みとした。また、産業区はエリア内の事業所に町広報を配布するほか、町との円滑な情報共有を図る取り組みを進める。

(7) 石巻信用金庫

- ・ 小中学生・高校生・大学生対象の地元就職や職業観醸成に向け、しんきんマネースクールに取り組んできた。過去10年間で23回開催し、震災後から昨年までの会場は仙台であったが、今年度に当金庫の総合相談センターが石巻市内に開設されたことから、会場を石巻に変更した。当地域の主要産業が学べる石巻魚市場の見学も含めて、地域産業と震災復興の現状を知り、地元地域への愛着を深めてもらうことを目的としている。今年度は11月に開催予定。
- ・ また、市内高校等への講師派遣や、インターンシップ受け入れも行っている。
- ・ 社会人対象の地元定着に向けた取組としては、いしのまきイノベーション企業家塾がある。新事業の創出や既存事業の発展を構想している方を対象とし、平成26年度から開催している。昨年度までに卒塾生98名を輩出した。今年度の塾生は23名、全13回のカリキュラムを予定している。
- ・ このほか、石巻しんきん経営塾も平成19年から設立・開講している。次世代を担う経営者同士が交流を持ち、新たな事業方策・ビジネス等への発展を目指して経営者の育成を支援するもの。今年度は企業視察のほか、コバルトレー女川の取締役社長からの講演、岩手県花巻の地元経営者によるマルカン百貨店の食堂再生、元アップルジャパンのCEOを務めた方から変化の時代のリーダーについてなどを講演いただいた。

(8) 石巻市

- ・ 昨年度実施した災害公営住宅入居者健康調査において、入居者全体のうち4割が定職についておらず、15歳から64歳の生産年齢人口では24%に上ることが判明した。そのため、潜在的な求職者を発掘することを目的に、本市6総合支所において9月から出張相談会を、石巻公共職業安定所と共同で開始した。10月までに一巡したところ、求職者の相談が少ないのが現状であるが、就労の一助となるよう引き続き実施していく予定である。
- ・ また、介護職はイメージの悪さが先行しており、本市内においても人手不足が顕著であるため、介護人材確保を目的に、高校と意見交換を実施した。本市としては、高校生に介護職も職業選択の選択肢の一つとなるよう啓発活動を継続していきたい。
- ・ なお、介護職に限らず、本市内には様々な企業があるが、意外と市民に知られていない企業もあるため、今後市報等を活用した企業紹介を検討中である。

(9) 東松島市

- ・ 本市においても、各企業から御協力いただき、各学校で職場体験等を実施し、震災体験も交えて説明いただいている。また、石巻公共職業安定所と共催で、人材掘り起こしと誘致企業の労働力確保の観点から、職場見学会も実施している。
- ・ 企業誘致においては人材確保が課題となりやすいが、市内に限らず広範なエリアで人材確保を相談させていただいている。また、地元企業のメリットや強みについては、意外と地元住民に知られていないため、本市から情報発信について許可をいただける企業については、PR強化を図っていきたい。

(10) 女川町

- ・ 女川町復興計画の期間は平成23年度から8年間としており、平成30年度が最終年度となる。年次計画に沿って、用地の引き渡しを行っており、産業区内の土地も含めて、商業・水産加工団地等も年度内に完了し、引き渡す予定である。今後、各商業施設・水産加工施設等の建設が本格化すると見込まれる。

- ・ このような中、労働力の確保が喫緊の課題となっていることを背景に、新規で9月末に「おしごと説明会」を開催した。参加企業は商業・水産・建設・医療関係等の計14社、当日参加した求職者は18名であった。また、同会場内に石巻公共職業安定所の「何でも相談ブース」も設置した。本説明会を実施した結果、3名が就職に結びついた。
- ・ しかし、求職者の8割が就職に至っていないことから、今後も継続的な支援が必要と考えている。今後も関係機関の皆様に御協力いただきながら、事業を進めたい。

(11) 宮城県立石巻高等技術専門校

- ・ 普通課程及び短期課程とも、修了者の就職先は県内がほとんどであるが、普通課程の自動車整備科においては県外からの求人も多く、昨年度修了者は4名が県外に就職した。来年4月の入学者は現在募集中であるが、民間企業と競合関係にあることから、応募者確保に苦戦している。
- ・ また、金属加工業界等への理解促進や進路選択の一助とすることなどを目的に、桜坂高校のさくらプロジェクトや石巻北高等学校飯野川校の体験学習に協力している。
- ・ 最近では、宮城県ものづくり企業コーディネーターと地元製造業の工場見学会を実施している。所感として、人手不足については全国的な傾向であるが、生産量が今まで大きかった事業所が大きく影響を受け、この圏域、より人手を確保できている地域に、仕事が流れてきているように見えている。
- ・ 本校としても、人手不足の時代であるため従来型の概念ではなく、特色を持った取組を進めていきたい。

(12) 一般社団法人みやぎ工業会

- ・ 宮城県においては、2年前から地学地就コーディネーターの事業が、今年度からものづくり企業コーディネーターの事業が開始した。これまでは、人手不足の原因は企業側にあると考えていた。例えば、宮城県の企業は請負が多く、学生を含めて地域にプレゼンできない場合が多い。そのため、企業を認知してもらえれば解決するのではと考えていた。
- ・ ものづくり企業コーディネーターとして半年間活動した結果、企業側・学生側の両者に問題があることが分かった。
- ・ 企業側としては、プレゼン慣れしていないことや、ハローワークに書類提出して求人活動を終えていたことが挙げられる。昔はそれで構わなかったかもしれないが、現状では高校等に対するPRのほか、毎年1名位を継続採用する努力も必要である。また、自社製品における具体の活用例、人材育成の方向性、会社が将来目指す方向、コンセプト・セールスポイントをまとめ、これらに社長の夢を織り込んだPRを企業に助言している。
- ・ また、県内の事業体は、従業員20人未満が57%、30人未満が72%を占めており、小規模事業体が多いのが特徴である。これらの人事は社長若しくは奥さんが担っており、人材育成・定着への取り組みが十分とは言い難い状況にある。
- ・ 一方、学生側の問題点としては、過去10年で県内高校生が約3千人減少している。震災の影響もあるが、高校卒業予定は現在2万人弱となっている。加えて、高校卒業後の3年以内の早期離職率は40%超に達しており、結果として企業は人材不足になっている。このほか、指示されたことしか行動せず、自分以外に関心を持たないことや、スマートフォンの普及で固定電話の応対が出来ないことも挙げられる。
- ・ なお、早期離職対策は、いずれの機関も手を付けられずにいる。そのため、今後、公共職業安定所と連携して、第2新卒者が就職できる仕組みを検討していきたい。また、職場見学をする高校生は、現状では卒業後に就職予定の生徒だけであるため、大学卒業後の地元就職を促進するためには、進学者にも実施すべきである。
- ・ ほかに、後継者不足の問題もある。ものづくり企業では工場・設備が稼働しているため、後継者問題の声は聞こえてこない。マスコミで報じられている後継者不足問題は、サービス業が中心と考えられる。ただし、ものづくり企業であっても、工具不足により、事業が継続できない恐れがある。グループで工具を抱える仕組み等が必要になるかもしれない。

- ・ また、企業と高校の双方から、互いに知りたいというニーズがあるため、工場見学会を石巻管内で2回実施した。来月にも開催する予定である。

(13) 石巻地域産業人材育成プラットフォーム（宮城県東部地方振興事務所）

「1 人材育成・雇用・定着に関する情報共有と取組の充実」

- ・ 会議を通じて各機関の取組を共有し、取組充実を図るもの。先月末に今年度第1回目の担当者レベルの石巻地域産業人材育成・定着推進会議を開催したところ。本日の会議が、その本会議にあたる。

「2 地域一体となった職業体験等、産業人材育成の取組の推進」

イ 協力企業・団体等と学校のマッチング推進

- ・ インターンシップ、職場見学、社会人講話等を御協力いただける事業所を掲載した冊子「産業人材育成・定着協働者ガイド」（事務局作成）の事業所数拡充に取り組み、現在147事業所まで拡充済み。年度内に160事業所まで拡大する考え。
- ・ また、協力企業・団体等と学校のマッチング推進を図っており、今年度は延べ5校とマッチングし、延べ28名の講師を派遣済み。引き続き、マッチングを推進していく。

ロ インターンシップ活動の充実

- ・ 「石巻地域版インターンシップに関するガイドライン」に基づくインターンシップ活動を促進している。具体的には、インターンシップを効果的に行うために、事前に事業所が受入計画を作成し、学校と体験内容を協議し、事後に成果報告会を実施するもの。
- ・ 今年度は、石巻専修大学においても、ガイドラインの考えを取り入れ、新規で成果報告会を実施していただいた。
- ・ なお、当事務所においても7月にインターンシップ受け入れを実施した。

「3 企業と生徒・学生が接する場の提供等、地元就職の促進」

- ・ 宮城労働局・石巻公共職業安定所・宮城県主催の合同企業説明会等の開催について紹介した。
- ・ また、石巻公共職業安定所と共催で、人材の採用・育成・定着の有効な手法を学ぶ企業支援セミナーを6月7日に開催し、地元企業の方を中心に御参加いただいた。
- ・ 加えて、地元の児童が、地元の産業現場を訪問し理解を深めることで、地元就職促進を図るとともに、教育旅行の実施主体の整備を図ることを狙いとして、小学生の産業学習旅行を実施した。今年度は女川町（8月2日）、石巻市（10月18日）で実施済み。11月には、東松島市の小学生を対象に実施予定である。

「4 就職後の地元定着応援」

- ・ 就職後の職場定着において重要となる、高校生を対象に「声出し・話し方セミナー」のほか、今年度は新規で、聴く姿勢に着目したコミュニケーション講話を実施した。今後も2校で「声出し・話し方セミナー」を実施する予定である。
- ・ また、次代を担う産業人材応援事業として、県雇用対策課が主体の事業であるが、今年度は新入社員・職員研修の回数を拡充するとともに、新入社員を指導する中間層向けの研修も開催している。

意見交換

(石巻専修大学 尾池学長)

- ・ 教育現場にとって就職は出口となるが、教育サイドも地域の職場に出て行かないと、関心が高くない。例えば、高校・大学・産業と連携して、アクティブラーニング（※受動的ではなく、能動的な学習法）の中に、地域の課題を入れていくことが必要。また、地域には優良な企業も多いが、

高大産の間を取り持っていただけるコーディネーターが必要と感じている。

- ・ なお、卒業生のうち一定数が、奨学金の返済を抱えていることを背景に、一時的に給料が高い派遣労働者となっている。3年、5年、10年後のことを熟慮するよう促しているが、中々理解されない。彼らにも、石巻地域の良さを理解してもらう必要性を感じている。

(一般社団法人みやぎ工業会 八島ものづくり企業統括コーディネーター)

- ・ 県内企業から、従業員採用に際して非常に厳しいとの声が寄せられている。中小に限らず、大手企業でも企業見学にすら来ないのが実情で、学校との繋がりがないとダメだと感じる。
- ・ また、石巻地区は、トヨタグループの影響を大きく受けている。今後、彼らの求人数の多寡で、右往左往すると予想される。
- ・ 山形でも同様な状況。大手企業がくると、そこに大人数が採用されて中小企業が悲鳴を上げている。現状を分析して、求職者が応募する会社・応募しない会社の違いを明確にしないと、将来中小企業が再び悲鳴を上げると予想する。

(女川町商工会 高橋会長)

- ・ 当社においても2次募集をしているが、応募が全くない。管内では、比較的人材確保で困らない方であると考えているが、深刻な人手不足を感じる。今までの手法では通用しなくなってきたと考えた方がよい。

(座長)

- ・ 様々な方から貴重な意見をいただき、感謝申し上げます。今年は企業側にとって厳しい状況ですので、出された意見を踏まえ、皆様と課題を共有し、今後の対応を模索していきたいと思います。今後も引き続きよろしくお願ひしたい。

—以上—